



(沖縄タイムス オフィスの窓から 第1回 2025年5月4日掲載)

株式会社おきなわC&Cホールディングス

代表取締役社長 大神田睦

志は変えず挑戦続ける

1999年、金融制度改革の一環として弁護士法の特例措置に基づき「サービサー法」が制定されました。それまで弁護士に限られていた債権管理・回収業務が民間の専門会社(サービサー)にも開かれ、制度面で大きな転換点となりました。現在では企業再生や地域経済を支える金融インフラとして、その存在感が一段と高まっています。

沖縄でも、旧オックス(現 OCS)が県内金融機関と連携し、「沖縄債権回収サービス」を設立しました。99年の創業から2018年まで代表取締役を務めた平良孝夫氏は、ヒューマン経営やCSR経営を掲げ、資格取得支援や東日本大震災の被災者受け入れなど、人に寄り添う施策に積極的に取り組みました。08年のオックス破綻を機に、当社は親子関係を解消し、独立の道を歩みました。

「人を大切にする」姿勢を貫いた平良氏の言葉は、今も私の判断を支える指針です。経営と人生の両面で私の師であり、その理念は今も組織に息づいています。また当社では、司法試験合格者をはじめ、中小企業診断士や宅建士など、多くの有資格者が育っています。

こうした文化が受け継がれる中、当社は単なる債権回収にとどまらず、企業再生や地域活性化に寄与する社会的基盤としての役割を担ってきました。この価値を持続的に提供していくには、現場で培った実践力とステークホルダーとの連携が欠かせません。この精神は今も当社経営の核として根づいています。

現在、不良債権処理は落ち着きを見せ、市場も縮小傾向にあります。こうした中、当社は培ったノウハウをもとに、不動産流動化、事業承継支援やM&A(企業の合併・買収)仲介などの事業に本格進出すべく、組織再編を実行しました。時代が変わっても志は変えず、多角的なソリューションを通じて地域経済の未来を見据え、挑戦を続けてまいります。

次回は、債権回収事業の現場に焦点を当て、その「温度感」をお届けしたいと考えています。